



2 加太地域における住民、行政及び大学による地域活性化施策について

—成果と今後の課題点

東京大学 生産技術研究所 川添研究室 加太分室

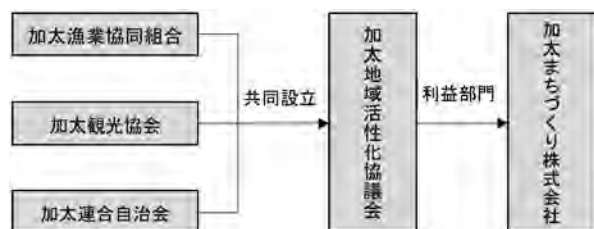
派遣連携研究員
(元 和歌山市企画課)／中本 有美
助教／青木 佳子

1. はじめに

和歌山県和歌山市は、大阪府に隣接する人口353,900人（2020年10月1日時点）の中核市である。そして筆者が2020年1月から約1年間常駐することになった加太は、和歌山市の北西部に位置する人口2,509人（2020年10月1日時点）の漁師まちである。和歌山市全体の高齢化率は約30%だが、加太においては約49%であり、若年層の人口減少が他の和歌山市内の地区と比べても高く、およそ2人に1人は65歳以上という状況にあり、この地域の課題にもなっている。



加太は漁業と観光のまちであり、これらを活かした持続可能なまちを目指して、地域に住む人が積極的にまちを活性化させるための取り組みを行っている。特徴的なのは、加太漁業協同組合、加太観光協会、加太連合自治会の協働で立ち上がった「加太地域活性化協議会」及び「加太まちづくり株式会社」の存在である。加太地域の活性化についてまち全体で考えることを目的に組織された協議団体である「加太地域活性化協議会」、さらに、加太内で利益を生み出すことを目的に、2015年に設立された「加太まちづくり株式会社」により、住民主体でまちづくりを行っている。このように、加太では行政の力だけに頼らず、立場の違う団体が一つになりそれぞれに協力し合って加太地域の活性化に取り組んでいる。



また、2018年3月に和歌山市と東京大学生産技術研究所が相互協力・連携に関する基本協定書を締結したことで、行政と大学が連携し、加太における地域課題の解決が期待されることとなった。そして、加太まちづくり株式会社と和歌山市の補助の元、2018年6月に、長期間使われていなかった漁師の蔵を改修し、東京大学生産技術研究所 川添研究室の学術拠点「地域ラボ」が設置された。これを機に、川添研究室から研究者が常駐することで、地域と密接に関わり合いながら、地域活性について住民と一緒に考える取り組みが始まった。

2. 加太の現状

前述のとおり加太は高い高齢化率であり、現状として、まちづくりに携わる人も高齢化している。もともと漁師まちであると同時に観光資源が豊富な地域であったことから、漁師の捕る新鮮な魚を使用した飲食業や、加太に宿泊する人を滞在させる宿泊業などの観光業も盛んである。しかし近年は若い人が加太に残って漁師を継いだり、商売をする人が減り、まち全体が高齢化している。このことに対して危機感を募らせ、加太を盛り上げようとする住民が多くいた。そのような機運が高まっていた頃、2014年から加太地域を対象に東京大学生産技術研究所 川添研究室が短期的な調査に入ったことがきっかけで東京大学と加太の関係が始まり、さらには和歌山市も東京大学と連携しながらまちづくりを進めていくことになった。

近年、世界的にSDGsが注目される中で、和歌山市もSDGs未来都市計画を策定しており、加太での取り組みもこの計画に記載されてい

る。SDGsはSustainable Development Goalsの略称であり、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されている。SDGs未来都市はSDGsの理念に沿った総合的な取り組みを行い、社会・経済・環境を循環させ、持続可能なまちづくりを行う自治体に対して国が選定する。和歌山市は「持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市」として2019年7月にSDGs未来都市に選定された。その計画の概要としては、「まちなかでのリノベーションによるまちづくりや加太地区における大学等と連携したエリア再生研究、持続可能な海づくりなど、まち全体の「リノベーション」(＝今あるものを生かして、その価値を更に高める)に取り組み、まちなかと郊外の漁村エリア双方から持続性を高め、市全体として持続可能な社会を目指していく。(和歌山市HP)」となっている。加太では、かねてから豊かな海洋環境を次世代に残そうと持続可能な漁業のあり方を考えていた。豊かな漁場を存続させるため、捕りすぎない漁業として、一本釣り・刺し網・蛸壺・素潜りといった小規模漁業を行っている。また、森からの栄養分が海に流れ込むことで豊かな海洋環境をつくっていることに着目し、森を守る活動を行っている。この森林整備の一環として、加太観光協会及び加太地域活性化協議会が中心となり、地域住民らがアジサイ植樹を行い、海を守るために森も守るという意識を共有している。これらの活動は、昨今のSDGsの観点からも、持続可能なまちづくりへの取り組みとして期待されている。

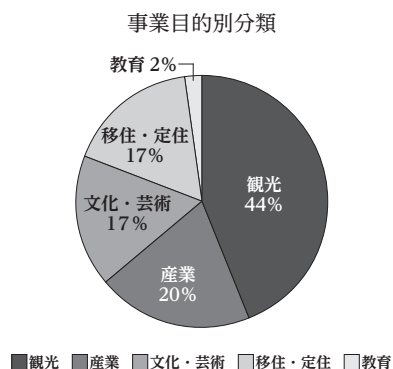
また、加太における行政の施策としては、和歌山市と東京大学の連携協定をより実効性のあるものとするため、2018年4月に東京大学生産技術研究所との連携に係るプロジェクトチーム(以下「PT」という。)を発足した。これは加太地域の課題に対して、課を横断した解決を行うために集められたチームである。縦割りで業務を行うことが多い行政に「加太地域の活性化」という共通の目的意識をもって課題解

決に向き合う取り組みは、これまでの和歌山市の業務の手段としては珍しいものであった。和歌山市における発足当時の PT 構成課（総括者：市長公室参与）は、政策調整課、観光課、都市計画課、建築指導課、都市再生課、まちなみ景観課、空家対策課、農林水産課、産業政策課、商工振興課、文化振興課、学校教育課の 12 課 16 人で構成された。そこに東京大学 生産技術研究所 川添研究室と加太まちづくり株式会社が加わるという体制となった。今日に至るまで行われた事業の中には、PT で議論され事業化されたものもあれば、検討の末、事業化には至らなかったものもあるが、課の垣根を越えて加太地域の活性化について組織横断的に議論する場となった。

3. PT の活動実績

2018 年 4 月 25 日の第 1 回目の PT 会議を皮切りに、月に大体 1 ～ 2 回のペースで会議を行い、加太のまちを活性化させるためのプロジェクトを提案し、実現可能性について検討を行った。PT 会議内で出され、検討されたプロジェクト案は 41 個あった。ハード面からソフト面まで、様々なプロジェクト案が出され、事業化に向けての検討が行われた。本稿では、41 個のプロジェクト案のうち、どのようなものが事業化されたかを調査するにあたって、（1）事業を目的別に分ける（2）実施未実施に分ける、ことから検証を試みた。

（1）事業を目的別に分類



41 個のプロジェクト案のうち、どのような効果を生み出すためのものだったかを目的別に分類した。

全体の割合として、「観光」44%、「産業」20%、「文化・芸術」17%、「移住・定住」17%、「教育」2%の割合となった。1 で述べたように加太は漁業と観光のまちであり、プロジェクト案としてあげられるものは「観光」に注目したものが割合として多くなる結果となっている。しかし近年、高齢化が進んでいることもあり、その課題解決を図るための「移住・定住」施策も検討されてきたことから、加太は観光地ではあるが、住み続けることができるまちであることを目指していることが分かる。外部からの移住者を呼び込むためのプロジェクト案を検討することは、持続可能なまちをつくることに必要な施策である。加太の魅力を発信しつつ、定住してもらえよう空き家を紹介する、起業する人に対する助成を行うなど、観光のような一過性のものではなく、移住者の生活や雇用のサポートができるような体制を整えることは重要である。

（2）事業の実施状況

事業評価分類	
実施（着手）済	11 事業
実施予定	19 事業
実施予定なし	11 事業
合計	41 事業

各プロジェクトの実施状況を「実施（着手）済」「実施予定」「実施予定なし」で分類したところ、「実施（着手）済」11 事業、「実施予定」19 事業、「実施予定なし」11 事業という結果であった（2020 年 10 月時点の評価）。この結果から分かるように、「実施（着手）済」及び「実施予定」を合わせると 30 事業あり、PT 会議で出たプロジェクト案のうち 75%程度は「実施済」又は「実施に向けて進行中」とい

た進捗となっている。「実施予定なし」となった理由として、「財政面・手続面で困難」、「行政ではなく地域主導で行うことになった」、「当初のプロジェクト案から形や規模の変更を行った」といったものがあつた。ただ、まちづくりに関するプロジェクトは単発で終わるものではなく、変化するまちに対応しながら中長期的に行っていくものであり、これからも永続的に続いていくものである。今回のPT会議で出されたプロジェクト案の実施・未実施という結果のみをもって評価することはできないが、とはいえ行政側で実施予定がなかったものの、加太の地域住民自らが主導して検討され始めたものもあり、このPT会議で出されたプロジェクト案があつたからこそ議論・検討され、実施に繋がったものもあることから、地域と行政と大学の3者が集まり、加太地域の活性化に取り組めたことは非常に有意義なものであつたと思われる。

4. 今後の課題

PT会議のほとんどの回において、行政の担当課と東京大学の研究者とで話し合いがなされた一方で、地域の人々が直接行政と話し合いをする場が設けられなかった。行政側としても、実現可能な事業かどうかはまだ不透明な段階にあるものを地域の人に投げかけることが難しいといったこともあり、行政側の努力が地域の人々の評価に直結しづらかった面もある。地域との密なコミュニケーションにより、行政のトップダウンの施策ではなく、地域の人々が抱える地域課題を洗い出し、地域と行政両者間の議論を元に、本当に必要なことを施策に反映させることが必要である。また、PTの構成課が多岐に渡っていたことから、全体の事業を網羅して一元管理するようなシステムがあれば、それぞれの事業内容の整合性を見つつ、進捗状況の管理ができたかもしれない。さらに、行政担当者の人事異動により、定期的にメンバーが入れ替わることや、それぞれの担当課が抱える他事業との兼ね

合いなどから、課題の捉え方や重要性の感じ方に差異がでやすく、PTの取り組みにおいても課によってその差が生じた。そのため、PTのような横断的な取り組みにおいては、各課同士の負担の調整が重要だと考えられる。

5. 今後の展望

まちを存続させるためには、人口が増加している地域におけるまちづくりと、減少している地域におけるまちづくりで、その手法を変える必要がある。そんな中で、地域課題の解決に向けて行政の中でPTを立ち上げ、「加太地域の活性化」という共通目的の下、それぞれの課が課題を挙げ、検討することができたことは一定の成果といえる。また、加太に限らず、和歌山市内における他の地区においても、現状をそれぞれの課が把握し、共通認識を持っておくことは、行政施策を行う上で重要なことである。現在ではPT会議で出されたプロジェクト案について、実施検討段階に入ったことから、企画課（2020年度）が中心となって加太地域の活性化に取り組んでいる。そしてPT会議で出されたアイデア以外で活性化に繋がる事業もあり、加太のまちは変化し続けている。

人口減少期におけるまちづくりは、行政のトップダウン型のまちづくりではなく、その地域に住む住民と協働で行っていく必要がある。お互いが協力し合ってまちの魅力を発見・共有し、それらを伸ばしていくことがこれからのあるべきまちづくりの姿だと考えられる。そしてこれからの地域は、人口を増やすことに加えて、関係人口を増やすことも重要である。日本全体で人口が減少している状況にある現在、少ない人口を奪い合うのではなく、その地域に関わっていかうとする関係人口の増加が望まれる。交流人口から関係人口へ、関係人口から定住人口へと変化することで、その土地への定住が期待できる。加太においては、まずは観光面を強化することで交流人口を増やし、さらには魅力的な

地域にすることで関係人口の創出をも見込んで
いる。そして関係人口から定住人口へと繋げて
いく。PT 会議で出たプロジェクト案はこの流
れを創り出すことができるものであった。

まちは日々変化し続けている。まちづくりと
は短期的に結果を求めるものではなく、中長期
的にそのときに合ったまちづくりを行う必要
がある。そのためには、行政も地域を長い目で
見続ける必要があり、地域住民もまちづくりに
関わる次世代を増やしていく必要がある。こ
の数年間で加太に起こったことは、行政にとっ
ても地域にとっても、和歌山市の明るい未来を
目指すための大きな一歩になったのではない
だろうか。